

令和元年度介護保険サービス事業者集団指導次第

日時：令和元年 12 月 4 日（水） 9：30～11：30

場所：WEST19 5階講堂（札幌市中央区大通西 19 丁目）

主催：札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課

1 開会

2 挨拶

保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課事業指導担当課長 桐越 信一

3 説明事項

- ・ 実地指導の結果を踏まえた留意事項等について

担当：介護保険課事業指導係 担当者

- ・ 休憩

- ・ 居宅での防火安全対策

講師：消防局予防部予防課地域防火支援担当係長 田村 光

- ・ 適切な労務管理について

講師：札幌中央労働基準監督署 第一方面主任監督官 嵯峨 宏之

4 閉会

令和元年度 介護サービス事業者集団指導資料

訪問入浴介護

令和元年 12 月 4 日（水）

札幌市保健福祉局 介護保険課（事業指導担当）

目 次

1	実地指導と監査について	P4
2	運営基準について	P5
3	介護報酬の算定における留意事項	P6
4	介護職員処遇改善加算について	P10
5	介護職員等特定処遇改善加算について	P11
6	高齢者虐待防止に関する取組・身体拘束について	P16
7	根拠法令及び通知等	P19
8	変更の届出、加算の届出、廃止・休止の届出	P20

1 実地指導と監査について

札幌市では、利用者の自立支援や尊厳の保持を念頭に置き、介護給付等対象サービスの取扱いや介護報酬の請求に関する事項について、その周知徹底と遵守を図ることを指導の方針としています

(1) 実地指導

- 事業所において書類の確認や管理者からのヒアリングを行います。
- 関係法令や指定基準を遵守した運営が行われているか確認します。適切な運営が行われていない場合は、是正するよう指導します。
- 各種加算について、算定要件を満たしているか確認します。不適切な報酬請求が行われていた場合は、過誤調整が必要となります。

(2) 監査

- 重大な違反や報酬の不正請求などが疑われる場合に監査を行います。
- 監査の結果、不正の事実が確認された場合は、改善勧告・命令、指定の一部又は全部の停止や取り消し等の行政処分を行います。
- 実施指導において、利用者の生命の危険や報酬請求における著しい不正が確認された場合は、監査に切り替わることがあります。

・札幌市介護保険施設等指導監査要綱（平成 30 年 4 月 1 日改訂）

札幌市ホームページに掲載しています。

・ <http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/h24shidoukansayoukou.html>

※ 高齢者虐待が疑われるなどの理由により、あらかじめ通知することで日常のサービス提供状況を確認することができないと認められる場合は、事前通知せず実地指導の開始時に文書を通知することで実施することがあります。

2 運営基準について

1 指定訪問入浴介護の具体的取扱方針について

(1) 注意事項

看護職員に代えて、介護職員を充ててサービスを提供する場合

(2) 基準について

利用者の身体の状態が安定している等という理由から、入浴により利用者の身体の状態に支障を生ずるおそれがないと認められる場合においては、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることができます。

「主治の医師の意見の確認」については、利用者又は利用者の承諾を得て当該事業者が、利用者の主治の医師に確認してください。あわせて、利用者の身体の状態等を踏まえて、次に主治の医師の意見を確認すべき時期についても把握してください。

(3) 留意事項

主治の医師の意見、その確認方法、日付等について、記録の不足がないよう、必要な情報は漏れなく記録してください。

2 緊急時等の対応について

(1) 注意事項

- 協力医療機関を定め、従業員に周知すること。
- 緊急時対応マニュアルを作成し、研修等で活用し、従業員に周知すること。

(2) 基準について

・訪問入浴介護の提供を行っているときに利用者の状態が急変した場合には、運営規程に定められた緊急時の対応方法に基づき、速やかに主治医又は協力医療機関への連絡を行う必要があります。

・緊急時に円滑な協力を得るため、協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決め、また、協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましいです。

(3) 留意事項

・利用者の主治医や家族の緊急連絡先についても、それを確認して整備することが目的ではありません。緊急時の対応については、定期的に確認を行うようにしてください。

3 介護報酬の算定における留意事項

1 利用者の身体の状態等に支障と生ずるおそれがないと認められる場合の取扱いについて

(1) 注意事項

介護職員 3 人（介護予防訪問入浴介護の場合は 2 人）が訪問入浴介護を提供するとしていた場合に、事業所の都合で、介護職員の代わりに看護職員を充てた場合について、所定単位数の $95/100$ に相当する単位数を算定すること。

(2) 基準について

利用者の身体の状態が安定していることなどから、入浴により利用者の身体の状態等に支障を生ずる恐れがないと認められる場合においては、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることができます。

ただし、その場合報酬算定上では、所定単位数の $95/100$ に相当する単位数を算定する必要があります。

また、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることができる場合に、3 人の介護職員ではなく、2 人の介護職員と 1 名の看護職員がサービス提供に当たった場合も、同様に所定単位数の $95/100$ に相当する単位数を算定することになります。

2 利用者の心身の状態により入浴を見合わせた場合の取扱いについて

(1) 注意事項

- キャンセル等によりサービスを提供しなかった場合は算定できません。
- 全身入浴が困難のため清拭や部分浴に変更した場合には、所定単位数の $70/100$ に相当する単位数を算定すること。

(2) 基準について

訪問入浴介護費は、実際に入浴を行った場合に算定の対象となり、入浴を見合わせた場合には算定できません。ただし、利用者の希望により、清拭、部分浴を実施した場合には、所定単位数に 100 分の 70 を乗じて得た単位数を算定できます。

サービス内容は、利用者の希望を踏まえて変更する必要があります。訪問時には利用者の心身の状態を十分に観察し、利用者の希望や看護職員の判断について、サービスの提供の記録等に残すようにしてください。

3 訪問入浴と訪問介護の同時利用について

(1) 注意事項

訪問入浴介護を行っている時間帯に、別の訪問介護事業所の訪問介護員が生活援助を提供することは認められません。

(2) 基準について

利用者は同一時間帯にひとつの訪問サービスを利用することを原則とします。訪問入浴介護により入浴を行っている時間帯に、訪問介護による「家事援助」の提供を受けるなど、**同一時間帯に異なるサービスを提供することは認められません。**

(3) Q & A

Q 1 同一利用者が同一時間帯に訪問入浴介護と訪問介護を利用できるか。

回答 利用者は同一時間帯にひとつの訪問サービスを利用することを原則としてい
る。ただし、例えば、家庭の浴槽で全身入浴の介助をする場合など、訪問介護と訪問
看護、又は訪問介護と訪問リハビリテーションを、同一利用者が同一時間帯に利用す
る場合は、利用者の心身の状況や介護の内容に応じて、同一時間帯に利用することが
介護のために必要があると認められる場合に限り、それぞれのサービスについてそれ
ぞれの所定単位数が算定される。訪問入浴介護は看護職員 1 人と介護職員 2 人の 3 人
体制による入浴介助を基本としており、当該訪問入浴介護従業者とは別の訪問介護員
等が同一時間帯に同一利用者に対して入浴その他の介助を行った場合には別に訪問介
護費を算定できない。

発出時期：H15.6.30 文書：事務連絡 介護保険最新情報 vol.153 介護報酬に係
る Q&A (vol.2)

4 指定訪問入浴介護事業所と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問入浴介護事業所と同一の建物等に居住する利用者に対する取扱い

(1) 指摘事項

- 事業所が所在する建物の居住者にサービス提供をしていたが減算をしていなかった。
- 有料老人ホームの居住者で訪問介護のサービスを受ける者が 1 月に 20 名以上いたが、事業所と有料老人ホームが離れた場所に所在するため、減算しなくてもよいと誤解していた。

(2) 基準について

減算対象となる建物について、平成 30 年 3 月 31 日までは養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限ると定義されていましたが、平成 30 年 4 月 1 日より建物の種類の限定がなくなり、マンション等を含むすべての建物が減算適用となりました。※下記②及び③について、利用者数とは 1 月間（暦月）の利用者数の平均を用います。

①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内などに所在する建物に居住する者（②に該当する場合を除く。）

⇒10%減算

②上記①の建物のうち、当該建物に居住する利用者数が 1 月あたり 50 人以上の場合

⇒15%減算

③上記①以外の範囲に所在する建物に居住する者（当該建物に居住する利用者数が 1 月あたり 20 人以上の場合）

⇒10%減算

(3) 留意事項

- ・ 上記①～③いずれかの要件に該当する場合には、自主的に減算してください。減算が漏れている場合には、過誤調整の対象となります。
- ・ 「同一敷地内又は隣接する敷地内など」に該当するか判断に迷う場合は、必ず事業所で判断せずに介護保険課（011-211-2972）にご連絡いただき、判断を仰いでください。

(4) よくある質問

Q 1 事業所と離れたところにある一般の集合住宅に居住する利用者数が 1 月あたり 20 名以上いますが、有料老人ホームではないので減算しなくてもよいのでしょうか？
--

回答 平成 30 年 4 月 1 日より、建物の種別の限定がなくなりましたので、どのような建物でも、1 月あたりの利用者数の平均が 20 名以上であれば 10%の減算対象です。
--

Q 2 マンションに事業所があります。当該マンションに居住する利用者数が 1 月あたり 40 名です。減算は何%ですか？
--

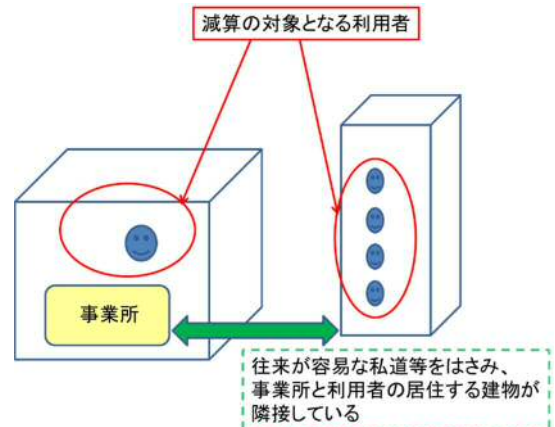
回答 1 月あたりの利用者数の平均が 1 名～49 名までが 10%、50 名からは 15%です。

Q 3 利用者の人数に、要支援の方は含めますか？

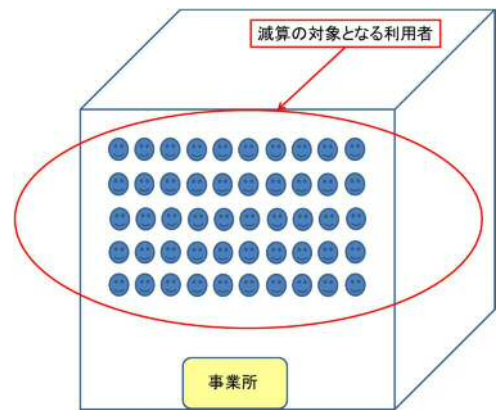
回答 上記①、③の場合は含めます。②については含めません。

①事業所と建物が同一敷地内にある
か、隣接する敷地内などに事業所と
建物がある

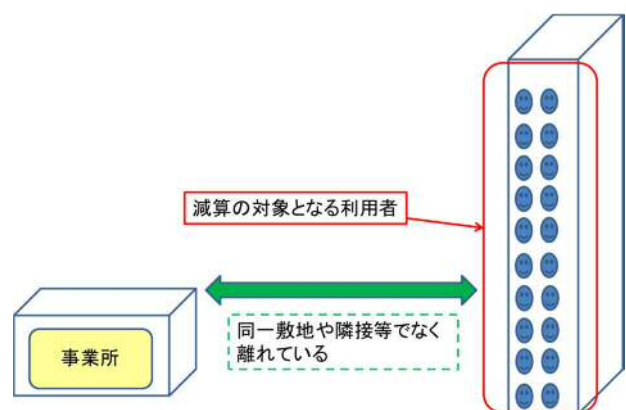
⇒利用者 1 名から 10%減算



②事業所と建物が
同一敷地内にあるか、
隣接する敷地内などに事業所と建物があ
り、利用者が 1 月あたり 50 名以上
⇒15%減算



③事業所と建物が離れていて、
利用者が 1 月あたり 20 名以上
⇒10%減算



4

介護職員処遇改善加算について

・介護職員処遇改善加算は、介護職員の賃金改善に充てる加算であり、基本給、手当、賞与等の改善を実施するためのものです。賃金改善の実施は、事前に策定した計画のとおり行ってください。また、事業所が満たすキャリアパス要件については、全ての介護職員に周知することが加算の要件のひとつです。

！！重要！！ 加算を取得するにあたり、事業所は以下のことを求められます

- ・賃金改善を行う方法等について、『介護職員処遇改善計画書』を用いて職員に周知する
- ・就業規則等の内容について職員に周知する
- ・介護職員から加算に係る賃金改善に関する照会があった場合は、当該職員についての賃金改善の内容について、書面を用いるなど分かりやすく回答する

別途通知「介護職員処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」〔平成30年3月22日老発0322第2号〕（抜粋）

2（2）① 賃金改善の考え方について

介護サービス事業者等は、加算の算定に額に相当する介護職員の賃金（基本給、手当、賞与等（退職手当を除く。以下同じ。）を含む。）の改善（以下「賃金改善」という。）を実施しなければならない。

賃金改善は、基本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、7（2）の届出を行う場合を除き、特定した賃金項目を含め、賃金水準（賃金の高さの水準をいう。以下同じ。）を低下させてはならない。また、安定的な処遇改善が重要であることから、基本給による賃金改善が望ましい。

③ 賃金改善に係る留意点

加算を取得した介護サービス事業者等は、加算の算定額に相当する賃金改善の実施と併せて、キャリアパス要件及び職場環境等要件を満たす必要がある。なお、当該取組に要する費用については、算定要件における賃金改善の実施に要する費用に含まれないものであることに留意すること。

10（1） 加算の取得要件の周知・確認等について

加算の届出を行った事業所は、当該事業所における賃金改善を行う方法等について介護職員処遇改善計画書を用いて職員に周知するとともに、就業規則等の内容についても職員に周知すること。

また、介護職員から加算に係る賃金改善に関する照会があった場合は、当該職員についての賃金改善の内容について、書面を用いるなど分かりやすく回答すること。

5

介護職員等特定処遇改善加算について

- ・ 介護職員等特定処遇改善加算は、令和元年 10 月より新設された新加算です。
 - ・ 経験・技能のある職員に重点化を図りながら、他の介護職員などの処遇改善にも充てることができる加算であり、基本給、手当、賞与等の改善を実施するためのものです。
- 賃金改善の実施は、事前に策定した計画のとおり行ってください。

(1) 配分対象と配分方法

① 賃金改善の対象となるグループ

a 経験・技能のある介護職員

介護福祉士であって、経験・技能を有する介護職員と認められる者をいう。具体的には、介護福祉士の資格を有するとともに、所属する法人等における勤続年数 10 年以上の介護職員を基本としつつ、他の法人における経験や、当該職員の業務や技能等を踏まえ、各事業所の裁量で設定することとする。

b 他の介護職員

経験・技能のある介護職員を除く介護職員をいう。

c その他の職種

介護職員以外の職員をいう。

※賃金改善後の賃金見込額が年額 440 万円を上回らないこと。

※本部の人事、事業部で働く者など、法人内で介護に従事していない職員についても、その事業所における業務を行っている判断できる場合には含めることができる。

②事業所における配分方法

- ・ 経験・技能のある介護職員のうち 1 人以上は、賃金改善に要する費用の見込額が月額 8 万円以上、又は賃金改善後の賃金見込額が年額 440 万円以上であること。
- ただし、既に賃金が年額 440 万円以上の者がいる場合には、上記の条件を新たに満たす必要はありません。

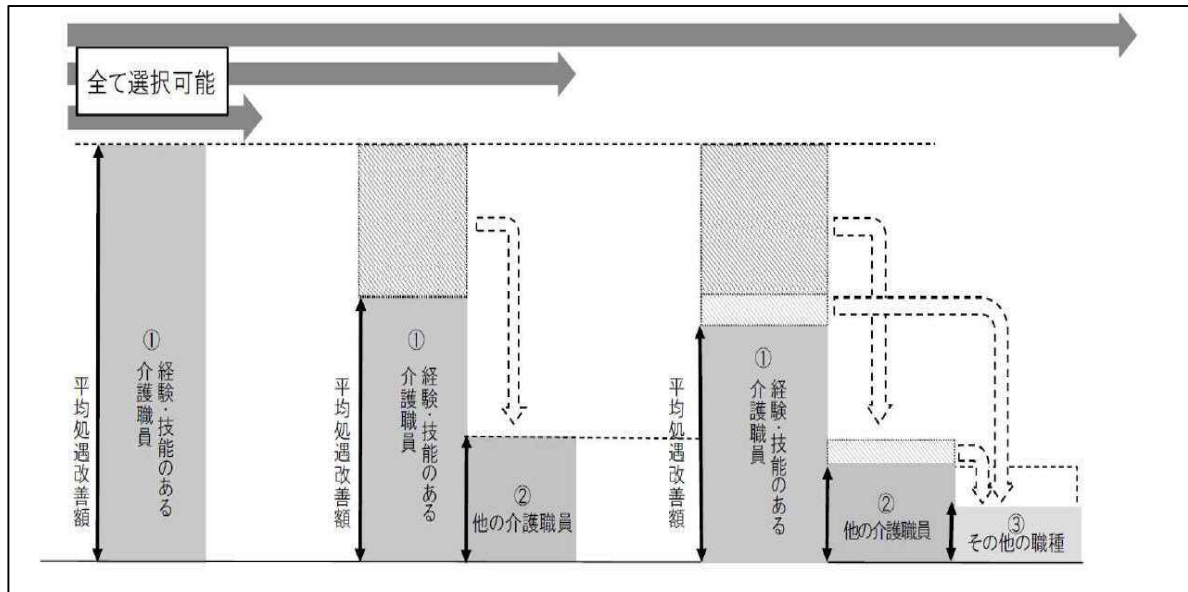
そのほか、当該賃金改善が困難な場合は合理的な説明を計画書に記載することにより、例外的に上記要件を満たしていないことが認められます。

(例) 小規模事業所等で加算額全体が少額である場合、職員全体の賃金水準が低い事業所などで、直ちに一人の賃金を引き上げることが困難な場合等

- ・ a 経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、b 他の介護職員の賃金改善に要する必要の見込み額の平均の 2 倍以上であることが必要です。
- ・ b 他の介護職員の賃金改善に要する費用の見込み額の平均が、c その他の職種の賃金改善に要する費用の見込額の平均の 2 倍以上であることが必要です。

- ・ **c その他の職種**の賃金改善後の賃金の見込額が年額 440 万円を上回らないこと。賃金改善前の賃金がすでに年額 440 万円を上回る場合には、当該職員は特定加算による賃金改善の対象となりません。
- ・ ただし、**c その他の職種**の平均賃金額が **b 他の介護職員**の平均賃金額を上回らない場合は柔軟な取扱いを認め、両グループの平均賃金改善額が等しくなる（1：1）までの改善が可能となります。

配分方法のイメージ



(2) 賃金改善以外の要件

- ① **介護福祉士の配置等要件**（特定加算Ⅰのみ）：サービス提供体制強化加算の最も上位の区分（訪問介護にあっては特定事業所加算Ⅰ又はⅡ、特定施設入居者生活介護等はサービス提供体制強化加算Ⅰ又は入居継続支援加算、介護老人福祉施設等はサービス提供体制強化加算Ⅰ又は日常生活継続支援加算）を算定していること
- ② **現行加算要件**：現行加算のⅠ～Ⅲを取得していること
- ③ **職場環境等要件**：平成 20 年 10 月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善の内容を全ての職員に周知していること
- ④ **見える化要件**：特定加算に基づく取組について、ホームページ等への掲載等により掲載していること。当該要件については、令和 2 年度から算定要件となっている

(3) 参考通知

- ・「介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」〔平成 31 年 4 月 12 日老発 0412 第 8 号〕
- ・ 2019 年度介護報酬改定に関する Q & A（VOL. 1）〔平成 31 年 4 月 12 日〕
- ・ 2019 年度介護報酬改定に関する Q & A（VOL. 2）〔令和元年 7 月 23 日〕
- ・ 2019 年度介護報酬改定に関する Q & A（VOL. 3）〔令和元年 8 月 29 日〕

特定処遇改善加算に関するQ & A【札幌市】

※注意※

- ・本 QA は札幌市介護保険課としての見解であり、基本的に札幌市が指定する介護事業所に対して示すものです。また、厚生労働省より新たな通知等が出た場合、運用が変更となる場合があります。
- ・文中の「Vol…」は、介護保険最新情報「2019 年度介護報酬改定に関する Q&A」の Vol.1～3を指します。

問 1 経験・技能のある介護職員について「月額 8 万円以上の賃金改善」又は「年収 440 万円以上」を設定・確保することが困難である。この場合、本加算は算定できないのか。

(答)

本加算を算定するには、経験・技能のある介護職員について「月額 8 万円以上の賃金改善」又は「年収 440 万円以上」を設定・確保することが原則として求められます。ただし、これらが困難な場合は、「困難であることの合理的な理由」が説明できれば例外的に算定可能です。

特定処遇改善計画書の下部(1)⑪に記載欄がありますので、そちらに具体的な理由を記載してください。

問 2 問 1 の「困難であることの合理的な理由」として、以下のものは認められるか。

- ①本加算の算定額が少なく、1 人に対し月額 8 万円の改善をするのに不足している
- ②1 人に対し月額 8 万円の改善をすることは可能だが、その結果、残りの介護職員に対する改善がほぼできないため、極端な不公平が生じる

(答)

- ①については厚生労働省からの通知に例示されているため、認められると判断します。
- ②については、対象となる全ての職員から同意が得られている等、労使間での合意がある場合に限り認められると判断します。

問 3 経験・技能のある介護職員について、既に「年収 440 万円以上」の者がいる場合、取り扱いはどうになるのか。

(答)

この場合は、新たに「月額 8 万円以上の賃金改善」又は「年収 440 万円以上」の者を設定しなくても、本加算を算定可能です。

問4 「経験・技能のある介護職員のグループ」（以下、Aグループとする）の基準は、勤続10年以上の介護福祉士というのが基本とされているが、法人独自の基準を設定してもよいのか。

(答)

勤続10年以上の介護福祉士を基本としますが、合理的な理由をもとに法人独自の基準を設定することは差し支えありません。

ただし、Aグループの条件については、「労使でよく話し合いの上、事業所ごとに判断する」とされておりますので（Vol.1の問5）、労使での合意がある場合に限り認められます。

問5 Aグループ自体を設定しないことは可能か。

(答)

問4(答)と同様の取り扱いとします。

問6 Aグループの職員について、非常勤職員は含まれないのか。

(答)

常勤・非常勤で取り扱いを区別する規定はないので、基本的に非常勤職員も含まれます。

問7 「その他の職種」の範囲はどこまでか。

(答)

当加算の算定対象サービス事業所における業務を行っているとは判断できる場合は、その他の職種に含めることができるとされています（Vol.2の問13）。具体的には、労使の合意の上で、法人・事業所が判断するものになります。

問8 本加算を法人一括で申請することは可能とされているが、グループ法人一括での申請は可能か。

(答)

あくまで法人単位であるため、グループ法人での一括申請は不可です。

問 9 法人一括で申請する場合、「年収 440 万円以上」の人数は事業所ごとに 1 名ではなく、一括で申請する事業所数分の人数がいればよいのか。

(答)

お見込みのとおりです。事業所数分の人数が確保できない場合は、計画書に理由を記載する必要があります。詳細は Vol.1 の問 15 をご確認ください。

問 10 「見える化要件」について、具体的に何を公表すればよいのか。

(答)

賃金以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容を公表してください。例えば、職場環境等要件の「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」「その他」に記載されている取り組みのうち、事業所で実施しているものを事業所ホームページに掲載する等が考えられます。

6

高齢者虐待防止に関する取組・身体拘束について

高齢者虐待に関しては、単に1施設、1職員が引き起こした事件として終わらせることなく、各事業者において、同様な案件が起きないように対応に努めてください。

重大事故や問題が発生した場合には、事業所と法人が連動して速やかに事実関係や原因を究明するとともに、必要な場合は札幌市へ報告を行い、根本的な再発防止策に取り組んでください。

【参考】

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

(平成18年4月1日施行)

「高齢者虐待」 ①養護者による高齢者虐待

②養介護施設従事者等による高齢者虐待

「養介護施設従事者等による高齢者虐待」とは・・・

- 高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- 高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
- 高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- 高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。
- 高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。(高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 第2条第5項 抜粋)

○高齢者虐待防止に関する取組（法第20条）～養介護施設設置者、養介護事業を行う者～

- ・ 養介護施設従事者等の研修を実施すること
- ・ 利用者や家族からの苦情の処理の体制を整備すること
- ・ その他の養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止のための措置を講じること

例) 虐待防止委員会の設置・運営、高齢者虐待防止マニュアル、身体拘束防止の手引の整備など

○通報の義務（法第 21 条）～養介護施設従事者等～

- ・業務に従事する養介護施設及び事業所において、虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、速やかに市町村に通報しなければならない
秘密漏洩罪その他守秘義務違反にはあたらない

- ・養介護施設従事者等は、高齢者虐待の通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取り扱いを受けない

○通報等を受けた場合の措置（法第 24 条）～市町村長又は都道府県知事～

- ・法第 21 条の規定による通報等を受けたときは、市町村長又は都道府県知事は、養介護施設の業務又は養介護事業の適正な運営を確保することにより、当該通報又は届出に係る高齢者に対する養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止及び当該高齢者の保護を図るため、老人福祉法又は介護保険法の規定による権限を適切に行使するものとする。

○高齢者虐待防止・身体拘束禁止に係る研修教材例



「教育システム」は次の URL から無料でダウンロードできます
研修等で読み合わせを行う等、適宜ご活用ください。

<http://www.dcnet.gr.jp/support/study/>

「身体拘束」について・・・

指定居宅サービス事業者等は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービス提供に努めなければならないため『緊急やむを得ない』場合を除き、身体拘束を行ってはなりません（緊急やむを得ず、身体拘束を実施する場合には、以下3要件を満たし、かつ要件の確認及び手続きが極めて慎重に行うこと）。

『緊急やむを得ない』場合の3要件

○**切迫性**：利用者本人又は他の利用者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。

○**非代替性**：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。拘束以外に方法がない場合は、本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法により行われなければならない。

○**一時性**：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。本人の状態像等に応じて最も拘束時間の短い方法により行われなければならない。

※原則、『緊急やむを得ない』の判断は個人で行わず、関係者が広く参加したカンファレンスで判断する。

※利用者本人や家族に対し、身体拘束の内容、目的、理由、時間、期間等をできる限り詳しく説明すること。また身体拘束を実施した際は、様態、時間、利用者の心身の状況、理由を記録すること。

※『緊急やむを得ず』身体拘束を行う場合についても、常に観察・再検討し、要件に該当しなくなった場合には直ちに身体拘束を解除すること。

（「身体拘束ゼロへの手引き」平成13年厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」発行 参考）

7

根拠法令及び通知等

1. 根拠法令等

実地指導における指摘事項は「基準条例」「基準省令」及び「告示」の項目に基づいており、各サービスに関する「基準条例」「基準省令」「告示」及び「解釈通知」は下記ホームページに掲載されておりますので、ご確認ください。

○基準条例

本市ホームページ

<http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/kiyunjyourei.html>

○基準省令・告示・解釈通知

厚労省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/housyu/index.html

8

変更の届出、加算の届出、廃止・休止の届出

事業者は、事業所の名称や所在地などの届出事項に変更があったとき、加算や減算などの介護給付費算定に係る体制に変更があったとき、事業を廃止又は休止しようとするときは、届出を行うことが介護保険法により義務付けられています。

届出の方法や期限についてはあらかじめ確認しておき、届出が必要な事項が発生した場合には、速やかに届出を行ってください。

変更届	<p>○ 届出内容に変更があった場合には「変更届出一覧」により必要書類を確認の上、変更日から10日以内に変更届出書を提出してください。</p> <p>札幌市ホームページ「変更届（居宅サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/hennkou.html</p> <p>札幌市ホームページ「変更届（地域密着型サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/k221_3henko.html</p> <p>札幌市ホームページ「変更届（施設サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/henkoutodoke.html</p>					
加算届	<p>○ 加算の算定の届出</p> <table><tr><td><ul style="list-style-type: none">・ 居宅サービス・ 居宅介護支援・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護・ 夜間対応型訪問介護・ 地域密着型通所介護・ (介護予防) 認知症対応型通所介護・ (介護予防) 小規模多機能型居宅介護・ 看護小規模多機能型居宅介護・ 札幌市介護予防・日常生活支援総合事業</td><td><p>毎月 15 日以前に届出→翌月から算定可能</p><p>毎月 16 日以後に届出→翌々月から算定可能</p></td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">・ 短期入所サービス・ 特定施設入居者生活介護・ (介護予防) 認知症対応型共同生活介護・ 地域密着型特定施設入居者生活介護</td><td><p>届出が受理された日の翌月から算定可能</p><p>届出が受理された日が月の初日の場合は届出した月から算定可能</p></td></tr></table>		<ul style="list-style-type: none">・ 居宅サービス・ 居宅介護支援・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護・ 夜間対応型訪問介護・ 地域密着型通所介護・ (介護予防) 認知症対応型通所介護・ (介護予防) 小規模多機能型居宅介護・ 看護小規模多機能型居宅介護・ 札幌市介護予防・日常生活支援総合事業	<p>毎月 15 日以前に届出→翌月から算定可能</p> <p>毎月 16 日以後に届出→翌々月から算定可能</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 短期入所サービス・ 特定施設入居者生活介護・ (介護予防) 認知症対応型共同生活介護・ 地域密着型特定施設入居者生活介護	<p>届出が受理された日の翌月から算定可能</p> <p>届出が受理された日が月の初日の場合は届出した月から算定可能</p>
<ul style="list-style-type: none">・ 居宅サービス・ 居宅介護支援・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護・ 夜間対応型訪問介護・ 地域密着型通所介護・ (介護予防) 認知症対応型通所介護・ (介護予防) 小規模多機能型居宅介護・ 看護小規模多機能型居宅介護・ 札幌市介護予防・日常生活支援総合事業	<p>毎月 15 日以前に届出→翌月から算定可能</p> <p>毎月 16 日以後に届出→翌々月から算定可能</p>					
<ul style="list-style-type: none">・ 短期入所サービス・ 特定施設入居者生活介護・ (介護予防) 認知症対応型共同生活介護・ 地域密着型特定施設入居者生活介護	<p>届出が受理された日の翌月から算定可能</p> <p>届出が受理された日が月の初日の場合は届出した月から算定可能</p>					

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護療養型医療施設 <p>ただし、「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」については、届出日の翌々月 1 日が算定開始日となります。</p> <p>○ 加算の取り下げ</p> <p>要件を満たさなくなることが明らかになった場合には、速やかに加算の取り下げの届出を行ってください。</p> <p>札幌市ホームページ「加算の届出（居宅サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/taisei-todokede.html</p> <p>札幌市ホームページ「加算の届出（地域密着型サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/t_taisei-todokede.html</p> <p>札幌市ホームページ「加算の届出（施設サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/kaigokyuufuhi.html</p>
<p>廃止届 休止届</p>	<p>○ 廃止又は休止の日の 1 月前までに届出を行ってください。</p> <p>○ 利用者への適切な措置が取れているか確認する必要がありますので、事前に札幌市へご連絡ください。</p> <p>札幌市ホームページ「廃止・休止・再開の届出（居宅サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/k_haishi.html</p> <p>札幌市ホームページ「廃止・休止・再開の届出（地域密着型サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/t_haishi.html</p> <p>札幌市ホームページ「廃止・休止・再開の届出（施設サービス）」 http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/s_haishi.html</p>
<p>メールアドレス の変更</p>	<p>○登録されているメールアドレスに変更があった場合には、必要事項（1.事業所番号 2.サービス種別 3.事業所名）を記載して電子メールにて届出を行ってください。</p> <p>札幌市役所介護保険課電子メールアドレス 【jigyo.shido@city.sapporo.jp】</p>